

転院・入所とともに高まる「自宅退院」支援ニーズ 課題共有し新たな支援ネットワーク構築を

まずは、身寄りがない人の退院支援がもはや特別な問題ではないことをみていこう。筆者の林祐介さんは長年医療ソーシャルワーカーとして現場の第一線でこの問題に取り組み、現在も研究を続けている。支援の困難さと、改善に向けて必要なことを提起していただく。

執筆 ▶ 林 祐介 ● 日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科 准教授



はじめに ～ガイドラインで一步前進もなお課題山積

「身寄りがない人への支援」は、医療・介護現場で働いている多くの人たちが関心を寄せるテーマの1つになっています。とりわけ身寄りがいないことで、保証人を確保することができないために、医療機関・介護施設に入院・入所できないことが問題になっています。保証人不在者の入院・入所先が制約されている状況は、身寄りがない当事者の意思決定が妨げられている最たる例だといえます。このような現状を受けて、厚生労働省からは、以下の2つの文書が出されています。1つ目は、2019年6月3日に発出された「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」（以下、ガイドライン）になります¹⁾。2つ目は、2022年8月12日に公表された『「身寄りがない人の入院及び医療に係る意思決定が困難な人への支援に関するガイドライン」に基づく事例集』（以下、事例集）になります²⁾。

ガイドラインでは、身寄りがない患者に対する医療機関の対応方法を示すことで、身寄りがいないという理由で入院受け入れを断ることがないよう、医療機関に対して働きかける狙いがあったように思います。一方、事例集では、ガイドラインの記載内容のみで対応が難しい困難事例を取り上げつつ、それらの事例への対応方法をまとめています。厚生労働省より、こうしたガイドラインや事例集が出されたことで、国レベルで対処していく必要がある問題であるという認識が伝わってきます。さらに、身寄りがない患者を受け入れるにあたって、医療機関の職員が感じるであろう不安感や困

難感を想定しつつ、対応方法を示していることには意義があると考えます。しかし、ガイドラインや事例集が出されたことで、不安感や困難感の軽減につながるのかもしれませんが、完全になくなるわけではないですし、身寄りがない患者の受け入れに伴う医療機関側の負担感がなくなるわけでもありません。なお、今号（2022年12月号）の『月刊ケアマネジメント』の「視点」に、上記事例集の意義と見直しが必要だと思われる点をまとめた論文を寄稿させていただいておりますので、関心のある方はご一読いただければ幸いです。

本特集は、「身寄りがない人への支援」のうち、退院支援に焦点をあてたものになります。医療機関からの退院にあたっては、医療と介護の連携が重要だとされています。一方、在院日数の短縮化などが叫ばれるなかで、医療機関より突然退院日を通告され、ケアマネジャーが慌てて退院後の介護サービスを調整するという話も耳にします。そのため、良質な退院支援を実現するためには、医療機関側とケアマネジャーの連携が鍵になってくるわけですが、身寄りがない人の退院支援についても同じことがいえます。そのため、本誌のメイン読者であるケアマネジャーの皆さまにとっても、興味のある特集ではないかと考えます。

本特集の開始にあたって、「身寄りがない人への退院支援の現状と課題」について述べていきます。手始めに、身寄りがない人への対応が待ったなしであることを、いくつかのデータをもとに示します。次に、身寄りがない人への退院支援のうち、自宅退院に向けた支援の現状にふれつつ、これまでクローズアップされることが多かった転院・施設入所に向けた支援だけでなく、自宅退院支援にも目を向けていく